

1 行財政改革の進行管理

(1) 平成17年度分の米子市行財政改革大綱実施計画推進状況の取りまとめ

「米子市行財政改革大綱実施計画」の平成17年度分の推進状況を取りまとめた。

・平成17年度分実施予定項目数 53項目78細目

うち実施項目数 74細目（実施率：94.9%）

・平成17年度の財政効果額（実績）

約5億7千4百万円（内 一般会計分 約5億9百万円）

(2) 米子市行財政改革大綱実施計画の見直し

ア 平成17年度実施予定項目の内、実施年度を平成18年度に変更 4細目

イ 水道局の取組を追加 4細目

(3) 米子市行政改革推進委員会の運営

ア 委員構成

委員長 田村 達久（島根大学法科大学院助教授）

副委員長 齋木 定家（米子市自治連合会長）

委員 15人（委員長、副委員長含む。）、うち公募委員5人

イ 会議の開催

行財政改革の進捗状況について報告するとともに、実施計画の推進について助言を得るため、行政改革推進委員会を開催

平成18年8月31日（第6回） 経過報告

平成17年度分行財政改革推進状況について

平成19年2月26日（第7回） 平成18年度分行財政改革取組状況について

使用料・手数料の改定について

(4) 米子市補助金等の在り方に関する検討委員会の設置運営

ア 設置年月日 平成18年11月8日

イ 設置目的

米子市行財政改革大綱実施計画に掲げた「法令外負担金、補助金の整理と補助制度の改革」のほか、米子市における補助金等の在り方を検討するため、米子市補助金等の在り方に関する検討委員会を設置する。

ウ 委員構成

委員長 田村 達久（島根大学法科大学院助教授）

副委員長 足立 珠希（弁護士）

委員 5人（委員長、副委員長含む。）

エ 会議の開催

平成18年12月21日（第1回） 米子市の補助金の現況と課題について

平成19年2月22日（第2回） 他市と比較した米子市の補助金の水準について

補助金の分類（案）について

平成19年3月19日（第3回） 補助金等の見直しに係る今後の進め方について

単独補助金の類型及び単独補助金リストについて

単独補助金の評価について

単独補助金調査表の骨子について

平成19年度補助金予算について

2 指定管理者制度の総括管理

(1) 米子市指定管理者制度適用検討委員会の運営

平成18年4月17日に会議を開催し、平成19年度から新たに15の公の施設に指定管理者制度を適用し、及び既に同制度を適用している17の公の施設の指定管理者に行わせる業務の範囲を拡大することについて検討した。

(2) 米子市指定管理者候補者選定委員会の運営

ア 委員構成

委員長 片木 克 男（米子工業高等専門学校建築学科教授）

副委員長 高橋 敬 一（公認会計士・税理士）

委員 10人（委員長、副委員長を含む。）

イ 会議の開催

市が公募により選定した公の施設（新規15施設・業務範囲の拡大17施設）の指定管理者候補者案について審議が行われた。

平成18年10月25日（第1回） 諮問
指定管理者候補者案の審議

平成18年11月6日（第2回） 指定管理者候補者案の審議

平成18年11月9日（第3回） 答申

【参考】平成18年度における指定管理者の指定等の状況

| 指定等の区分 | 制度適用の区分 | 施設の名称 | 指定管理者の名称 | 指定の期間等 |
|-------------|-----------------------|--|------------------|---|
| 指定 | 新規 | 勤労青少年ホーム | アイカム株式会社 | 5年（平成19年4月1～平成24年3月31日） |
| | | 市民体育館 | 有限会社平井工業 | 4年（平成19年4月1～平成23年3月31日） |
| 地区体育館（10施設） | | | | |
| 弓道場 | | | | |
| 武道館 | | | | |
| 東山公園合宿所 | | | | |
| | 業務範囲の拡大（使用許可等の事務に限る。） | 市民球場、東山スポーツ広場、河崎公園スポーツ広場、西福原庭球場、東山球技場、東山庭球場、東山補助グラウンド、東山陸上競技場、日野川運動公園、日野川堰運動広場、湊山球場、湊山庭球場、大和公園運動広場、淀江球場、淀江スポーツ広場、淀江体育館、淀江庭球場（17施設） | | ※左記の17施設については、既に維持管理業務に限り指定管理者制度を適用していたが、使用許可等の事務にも業務範囲を拡大した。 |
| 指定の取消し | | 米子勤労者体育センター | 財団法人米子勤労総合福祉センター | 左記財団法人の解散に伴い、指定管理者の指定を平成18年10月1日付けで取り消した。 |